事務事業ID
0021

令和 2 年度

事務事業評価シート

令和 2 年 6 月 10 日作成

事務事業名	自衛官募集事業	☐ 実施計画登載事業	☐ 総合戦略登載事業

政策体系		事業期間	予算科目 会計	款	項	目	事業
政策名	09 その他	☐ 単年度のみ	01	02	01	11	02
施策名	99 その他	☑ 単年度繰返（開始　年度～）					
基本事業名	88 法令準拠事務	☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度 ～ 年度					
根拠法令	自衛隊法97条第1項	※全体計画欄の総投入量を記入					

所属				
部課名	総務部総務課			
課長名	江刺 雄輝			
係 名	行政文書係	電話	0192-27-3111	
担当者	富山 美優	内線	235	

事務事業区分：A 政策事業　B 施設整備　C 施設管理　D 補助金等　Ⓔ 一般（A～D以外）

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

自衛官募集にあたり、必要な広報を行う。自衛隊関係機関等と連携を図りながら、自衛隊活動に協力するとともに、自衛隊に対する市民の理解を深めるため、艦艇広報等を実施する。

具体的な業務は以下のとおり。

ア　広報紙や新聞等への自衛官等募集記事を掲載する。

イ　自衛官募集に係る懸垂幕を掲出する。

ウ　艦艇広報や音楽隊による演奏会を実施する。

事業費は主に懸垂幕の作製及び修繕、新聞の広告掲載料などに支出される。

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)＋(B)			0

1 現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）

自衛官募集記事の広報等への掲載、自衛隊入隊者激励会への出席、自衛隊大船渡協力会との連携ほか

今年度計画（今年度に計画している主な活動）

自衛官募集記事の広報や新聞への掲載、自衛隊入隊者激励会への出席、自衛隊大船渡協力会との連携ほか

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民、市内自衛官候補生等適齢者

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

自衛隊活動に積極的に協力し、自衛隊への理解を深めてもらうともに、二等陸士等の応募人員を確保する。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

自衛隊入隊者の増加に寄与する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	広報、新聞等への募集記事掲載回数	回
イ	艦艇広報等広報関係行事の開催	回
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	市の人口	人
キ		
ク		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	市内在住自衛隊入隊者数	人
シ	艦艇広報一般公開来場者数	人
ス	音楽隊演奏会来場者数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 / 単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円	64	48	33	40	41	40
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円						
	事業費計（A）	千 円	64	48	33	40	41	40
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時 間	20	200	200	200	200	200
	人件費計（B）	千 円	80	800	800	800	800	800
トータルコスト(A)＋(B)		千 円	144	848	833	840	841	840
⑤活動指標	ア	回	10	6	6	7	4	9
	イ	回	0	2	0	1	1	1
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	35,500
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	2	1	3	5	1	4
	シ	人	―	1,542	―	―	―	―
	ス	人	―	950	―	750	950	―

（大船渡市）

事務事業ID	0021	事務事業名	自衛官募集事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

自衛隊法第97条及び地方自治法第2条に規定する法定受託事務として、市町村が処理すべき事務として定められている。なお、昭和35年5月、チリ地震津波により大きな被害を受けた当市は、自衛隊の献身的な復旧活動によりいち早く復興した。これをきっかけとして、自衛隊活動に協力する機運が高まり、翌昭和36年、自衛隊大船渡協力会が発足している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災の際、自衛隊による捜索・復旧等活動に対し市民も恩恵を感じたところであり、入隊に関心を持つ学生等も増加傾向にあると期待される。
また、自衛隊、自衛官の募集に対しての市民の理解・共感も、高まっているものと考えられる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

自衛隊の広報行事、特にも艦艇広報や音楽隊演奏会は人気があり、市内外から多数の来場者がある。継続開催を希望する声が多い。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 結びついている ⇒【理由】	市の政策体系に直接結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】	自衛隊法及び地方自治法に定める市町村が処理すべき事務であり、市が担当すべき事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】	より多くの自衛隊入隊者を募るため、多くの市民に自衛隊への理解を深めてもらうことが目的である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】	人口減少等社会環境が厳しくなる中、飛躍的な自衛隊入隊者の増加は考えにくい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】	自衛隊入隊者が減少する。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	法定受託事務として、国の委託金を受けて事業を展開している。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】	事業量は年ごとにばらつきがあり、民間委託はできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】	国委託金だけで事業を実施している。自衛官の募集、艦艇広報等の事業実施に当たっては、自衛隊に対する理解を深めるため、広く市民に広報し、多くの参加等を呼びかけている。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

自衛隊活動に理解を深めてもらうためには、地道な息の長い事業展開が必要である。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持	●		×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1 現状維持
② 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今後とも、継続して広報等に努めることが肝要である。
自衛隊協力会は任意団体であり、事務局を移管する方向で調整を図る必要がある。